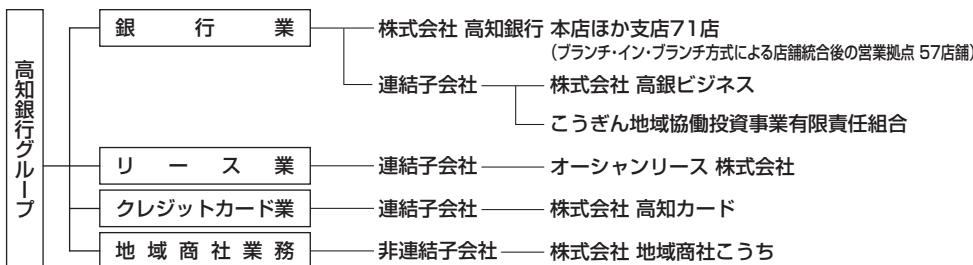


高知銀行グループの概況

●事業系統図 (2025年9月30日現在)

当行グループは、当行、当行の連結子会社4社及びその他非連結子会社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務などの金融サービス及び地域商社業務に係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。



●連結子会社の概要 (2025年9月30日現在)

会社名	事業の内容	設立年月日	資本金又は受入出資金	当行出資比率	他子会社出資比率	住所
株式会社 高銀ビジネス	現金精査整理業務、清掃管理業務	1979年 8月22日	1,000万円	100%	—	高知市本町三丁目3番4号
こうぎん地域協働投資事業有限責任組合	投資業務	2016年 4月 1日	6億円	98.3%	1.7%	高知市堺町2番24号 高知銀行本店内3階
オーシャンリース株式会社	リース業務	1974年10月 1日	2,000万円	45%	—	高知市知寄町一丁目4番30号 YKSちよりビル3F
株式会社 高知カード	クレジットカード業務	1987年 8月18日	2,000万円	5%	37.5%	高知市知寄町一丁目4番30号 YKSちよりビル2F

営業の概況

●経営環境

当中間連結会計期間（2025年4月1日～2025年9月30日）のわが国の経済は、アメリカの通商政策等による影響が一部にみられるなか、生産は横ばいとなり、個人消費は物価上昇により消費者マインドの改善に遅れがみられたものの持ち直しつつあります。また、公共投資は底堅く推移し、設備投資は持ち直しの動きが継続しており、全体としては緩やかな回復の動きとなりました。

当行の主要営業基盤である高知県の経済は、公共投資は横ばい傾向が続いており、生産は一部に弱さがみられたものの、設備投資は持ち直しの動きとなりました。また、個人消費は堅調に推移しており、雇用所得環境も改善しつつあり、全体としては緩やかな持ち直しの動きとなりました。

●業績〔連結〕

経常収益は、割賦収入や貸出金利息等の増加により、前年同期比13億43百万円増加して136億20百万円となりました。一方、経常費用は国債等債券償還損等が減少しましたが、割賦原価や預金利息、与信関連費用等の増加により、前年同期比20億55百万円増加して129億14百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比7億12百万円減少して7億5百万円となりました。

また、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比7億31百万円減少して2億18百万円となりました。

当中間連結会計期間末における財政状態については、総資産は前連結会計年度末に比べ85億円増加して1兆1,620億円となりました。また、純資産は前連結会計年度末に比べ15億円増加して556億円となりました。

譲渡性預金を含めた預金等は、個人預金、一般法人預金等が減少しましたが、公金預金が増加したことから、前連結会計年度末に比べ12億円増加して1兆328億円となりました。一方、貸出金は地方公共団体、運輸業・郵便業等が増加しましたが、製造業、金融業・保険業等が減少したことから、前連結会計年度末に比べ131億円減少して7,324億円となりました。また、有価証券はその他の証券、短期社債、国債等が増加したことから、前連結会計年度末に比べ270億円増加して3,109億円となりました。

なお、セグメント情報における経営成績については、銀行業務での経常収益は前中間連結会計期間比3億47百万円増加して98億88百万円、経常費用は同比10億61百万円増加して93億13百万円、セグメント損益は同比7億14百万円減少して5億75百万円の利益、セグメント資産は同比109億89百万円増加して1兆1,519億59百万円、セグメント負債は同比165億19百万円増加して1兆1,019億77百万円となりました。

リース業務での経常収益は前中間連結会計期間比10億4百万円増加して36億15百万円、経常費用は同比9億97百万円増加して34億82百万円、セグメント損益は同比7百万円増加して1億33百万円の利益、セグメント資産は同比10億55百万円減少して113億19百万円、セグメント負債は同比13億3百万円減少して65億17百万円となりました。

クレジットカード業務での経常収益は経常収益は前中間連結会計期間比9百万円増加して1億95百万円、経常費用は同比14百万円増加して1億94百万円、セグメント損益は同比5百万円減少して0百万円の利益、セグメント資産は同比2億39百万円増加して32億90百万円、セグメント負債は同比1億78百万円増加して21億3百万円となりました。

最近3中間連結会計期間及び2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

	2023年度中間期 (2023年4月 1日から) (2023年9月30日まで)	2024年度中間期 (2024年4月 1日から) (2024年9月30日まで)	2025年度中間期 (2025年4月 1日から) (2025年9月30日まで)	2023年度 (2023年4月 1日から) (2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月 1日から) (2025年3月31日まで)
連結経常収益	11,438	12,276	13,620	22,990	23,479
連結経常利益	980	1,418	705	1,952	1,224
親会社株主に帰属する中間純利益	757	950	218	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	1,251	860
連結中間包括利益	△ 1,000	△ 846	1,698	—	—
連結包括利益	—	—	—	2,638	△ 7,388
連結純資産額	58,483	60,899	55,676	61,961	54,158
連結総資産額	1,127,622	1,151,503	1,162,081	1,142,308	1,153,492
連結ベースの1株当たり純資産額(円)	4,778.10	5,008.98	4,469.01	5,115.28	4,347.89
連結ベースの1株当たり中間純利益額(円)	69.09	88.05	15.74	—	—
連結ベースの1株当たり当期純利益額(円)	—	—	—	111.96	73.43
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり中間純利益額(円)	18.93	57.30	11.72	—	—
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益額(円)	—	—	—	41.56	51.95
自己資本比率(%)	4.89	4.99	4.48	5.13	4.39
連結自己資本比率(国内基準)(%)	8.54	8.77	9.09	8.53	9.00
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 32,868	21,013	20,005	△ 22,071	25,860
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,017	△ 9,563	△ 25,626	△ 5,936	6,279
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,545	△ 215	△ 180	△ 17,707	△ 413
現金及び現金同等物の中間期末残高	53,863	73,814	88,506	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	—	—	—	62,580	94,306
従業員数(人) [外、平均臨時従業員数]	746 [308]	743 [302]	744 [287]	726 [308]	721 [303]

(注) 1. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計-(中間)期末新株予約権-(中間)期末非支配株主持分を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

連結自己資本比率(国内基準)

(単位：百万円)

2024年9月末

自己資本比率	8.77%
自己資本(コア資本)	57,965
コア資本に係る基礎項目	58,899
コア資本に係る調整項目(△)	934
リスク・アセット等	660,331

2025年9月末

自己資本比率	9.09%
自己資本(コア資本)	57,490
コア資本に係る基礎項目	58,520
コア資本に係る調整項目(△)	1,029
リスク・アセット等	632,039